

株主のみなさまへ

第 153 期
中間期
株主通信

2016年4月1日から
2016年9月30日まで

証券コード:4461



第一工業製薬株式会社



「めざせ、ユニ・トップ」

市場を見つめ、他にはないユニークさで、
“第3の創業”にチャレンジいたします。

代表取締役 会長 兼 社長

坂本隆司

新たな転換点とする第一工業製薬

100年以上の歩みの中で、第一工業製薬はいくつかの転換点を経験してまいりました。1909年の創業以来、家庭用石けん・洗剤と界面活性剤などの工業用中間材料の2つの路線で事業展開していた時代を経て、1973年、家庭品から、工業品への特化を決断します。前者を“第1の創業”と定義するならば、後者は“第2の創業”であったと私は捉えています。

“第2の創業”においては、幹とする界面活性剤からさまざまな技術の枝葉を育み、工業用薬剤の品揃えという点で、トップクラスの界面活性剤メーカーに成長しました。

そして今、当社は“第3の創業”と位置づけた転換点を迎えています。BtoBの化学メーカーとして、当社しか実現できない課題解決をお客様にお届けする。そんなユニークな存在として国内外でトップを目指す。それが、“第3の創業”に向けた私の強い思いであり、「めざせ、ユニ・トップ」というスローガンの意味するところ です。

「めざせ、ユニ・トップ」が目指す方向

従来当社には、大型設備投資、大量生産により安価な製品を市場に供給するといった汎用品の事業を行う考え方はありませんでした。

“第3の創業”において私が主張しているのは、ひとつのユニット、すなわちお客様にとって重要な機能で、当社技術・提案の優位性や有益さを示すことにより、安価な価格競争に陥らないものづくりを突き詰めることです。

ユニ・トップを実現する事業の取捨選択

当社の製品数は、1万点以上におよびます。開示上の5事業セグメントに加え、社内での事業運営は35の中分類、さらに詳細な小分類で管理をしています。

これまでの当社は、売上高400億円前後の水準で20年以上も変化の少ない状況が続いていました。ところがここ数年、少量多品種の事業ポートフォリオの中で、既存事業

を広げる形で周辺事業領域に、2、3の高収益製品が出てまいりました。

こういった変化のおかげで、整理をすべき事業によりやく手をつけられる時期に入ったといえます。“第3の創業”を盤石なものにするため、事業の取捨選択は非常に重要な課題ですし、当社のユニークさを強化するために不可欠な取り組みです。

コバンザメ作戦とトップ外交の推進

お客様との向き合い方も重要な課題と捉えています。

“第2の創業”までの当社は、良い製品を作れば、お客様が買ってください—そんな製品ありきの考え方で生きてきました。

“第3の創業”に重要なのは、市場ありきの考え方です。残念ながら、当社独自で新しい市場を創造する力は不足しています。そうであれば、当社は、市場を創造する力のあるお客様のお役に立てる存在を目指すべきでしょう。

5カ年の中期経営計画の考え方のひとつとして、「コバンザメ作戦」と銘打ち、お客様の変化に寄り添い、自らの事業ポートフォリオの見直しを進めつつあります。当下半年は、事業戦略の推進に向け、必要な経営資源の戦略的配分に着手する計画です。

並行して、トップ外交にも注力しています。当社の販売は約6割が販売代理店経由ですので、お客様と直接対話する機会が限られていました。

現在、私自身がお客様企業のトップの方々とお会いする機会を積極的に創出し、それを研究者同士の話し合いの場につなげるなどの道筋づくりを進めています。

また、共に材料開発やテーマ開発を手掛けていただく販売代理店との関わりも強化しています。当社研究員が販売

代理店の営業マンと一緒にお客様にお会いするなど、従来とは異なるアプローチを模索しつつあります。

株主のみなさまへのメッセージ

本年4月、5ヵ年経営計画「REACT1000」の達成を確実にするための実行体制を再編成しました。この本質的な考え方が、部分・個別最適から全体最適への移行です。

既存事業を機能化学品と樹脂材料の2事業部に集約し、お客様目線での営業が推進しやすい組織とする一方、各事業部は、工場を含めて事業採算に明確に責任を持つ体制を構築しました。加えて、原料購買や物流を担う業務センターもコストセンターからプロフィットセンターへの転換を図ります。

関係子会社については、国内、海外の2つの事業部のもと、その予算と実績を管理し、連結全体を俯瞰できる体制にしました。

さらに、これらの事業部を統括する事業本部を設置し、事業本部長が各事業を横断的に管理し、グループの全体最適化を強化します。

そのうえで、セルロースナノファイバーを当社で初めて「レオクリスタ」と命名し、その製品名を冠した事業部「レオクリスタ事業部」を取立て独立させ、“第3の創業”にかける意気込みとしました。

当上半期は、太陽電池関連の電子材料の動向が想定以上に厳しく、株主のみなさまにご迷惑をおかけしまして、心苦しく思っています。現在、多岐にわたる取り組みを通じ、“第3の創業”にチャレンジする第一工業製薬グループを、変わらずご支援いただきますようお願い申し上げます。

2016年12月

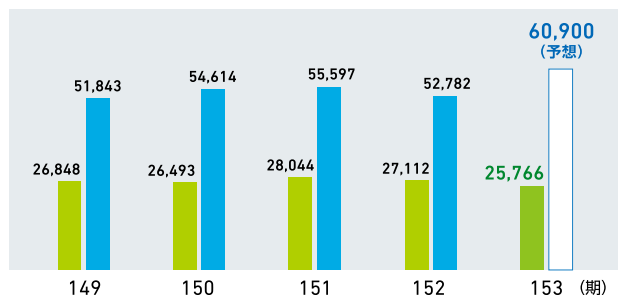
財務データ (連結)

売上高 (百万円)

■第2四半期累計
■通期

前年同期比

-5.0%

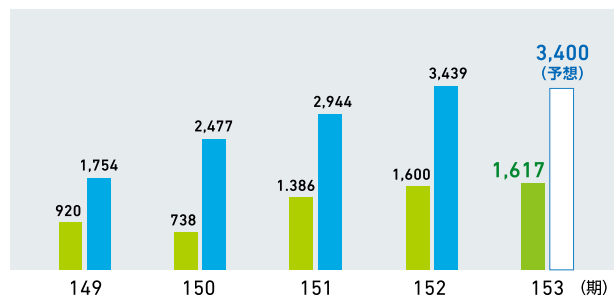


営業利益 (百万円)

■第2四半期累計
■通期

前年同期比

+1.1%

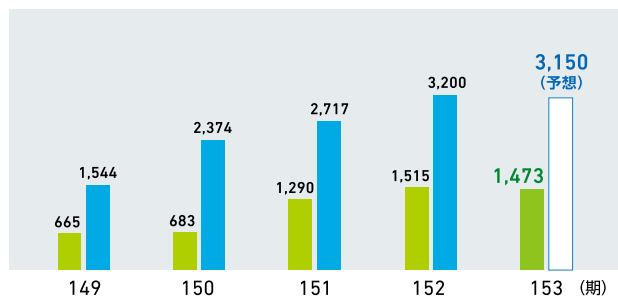


経常利益 (百万円)

■第2四半期累計
■通期

前年同期比

-2.8%

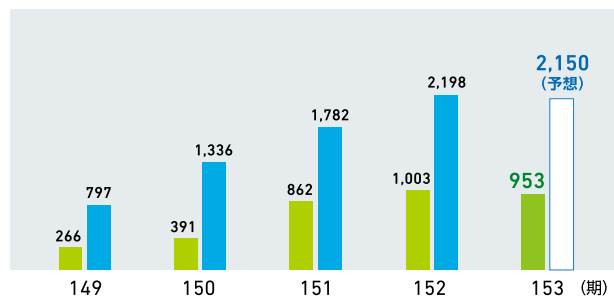


親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)

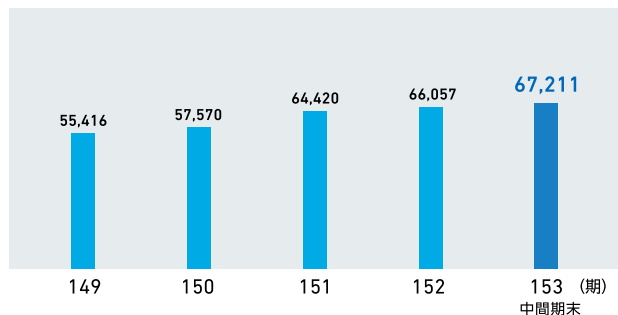
■第2四半期累計
■通期

前年同期比

-5.0%

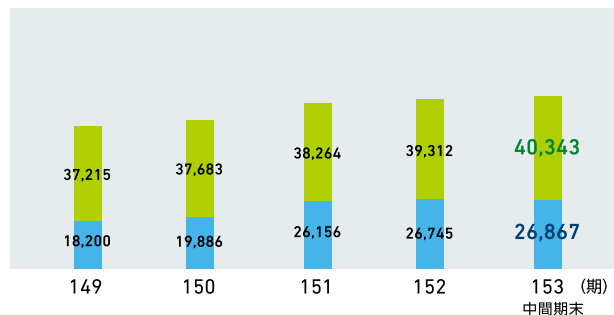


総資産 (百万円)



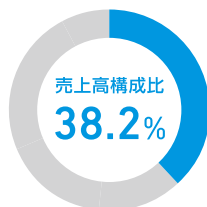
負債及び純資産 (百万円)

■純資産
■負債



事業セグメントの概況

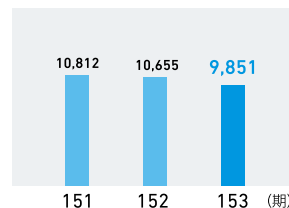
界面活性剤事業



売上高
98億51 百万円
前年同期比
-7.5%

界面活性剤は、ゴム・プラスチック用途は堅調に推移しましたが、機械・金属用途は低調に推移し、石けん・洗剤用途は顕著に落ち込んだことなどにより、総じて低迷しました。

第2四半期累計 (百万円)



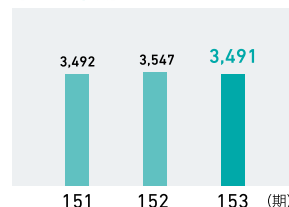
アメニティ材料事業



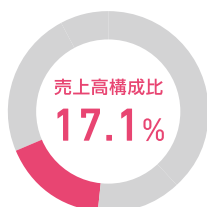
売上高
34億91 百万円
前年同期比
-1.6%

アメニティ材料は、飼料用途などのセルロース系高分子材料は順調に推移しましたが、シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途がやや低調に推移したことなどにより、総じてやや低迷しました。

第2四半期累計 (百万円)



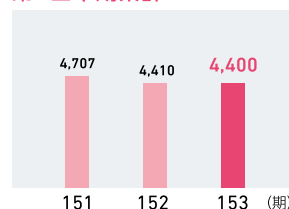
ウレタン材料事業



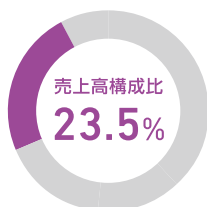
売上高
44億00 百万円
前年同期比
-0.2%

ウレタン材料は、土木用薬剤は公共工事の増加により大幅に伸ばしましたが、建築用薬剤とナフサ価格下落の影響から環境配慮型の合成潤滑油は低迷したことなどにより、総じてやや低調に推移しました。

第2四半期累計 (百万円)



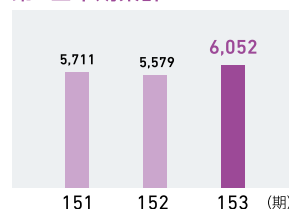
機能材料事業



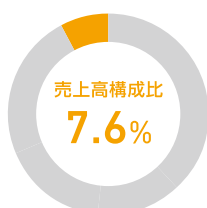
売上高
60億52 百万円
前年同期比
+8.5%

機能材料は、繊維用水系ウレタン樹脂は低調に推移しましたが、光硬化樹脂用材料はIT・電子用途が顕著に、海外ではゴム・プラスチック用難燃剤が大幅に伸ばしたことなどにより、総じて伸ばしました。

第2四半期累計 (百万円)



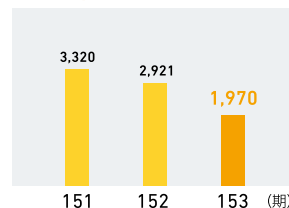
電子デバイス材料事業



売上高
19億70 百万円
前年同期比
-32.5%

電子デバイス材料は、セラミック材料の射出成形用ペレットは低迷し、太陽電池用途の導電性ペーストは顕著に落ち込んだことなどにより、総じて大きく落ち込みました。

第2四半期累計 (百万円)



特集 霞工場のマザー化が目指す方向、その先には？

霞工場のマザー化を通じ、国内の生産体制強化、ならびにグループの生産効率向上を目指す第一工業製薬。ここに、その概要をご報告いたします。

第一工業製薬の主力製造拠点である大湊事業所（新潟県）はCMC*、水系ウレタン樹脂を、滋賀事業所（滋賀県）ではショ糖脂肪酸エステルを主に製造しています。

いずれの工場も、お客様のニーズに合わせ、生産能力や付帯設備をその都度増強してきた歴史から、つぎはぎが目立つ製造設備であります。四日市事業所の千歳工場は、戦前から稼働をしており、これ以上の拡張は困難です。

2015年12月に操業を開始した霞工場では、計画段階からランドデザインを策定し、それに沿って、順次スマート化・工場機能の拡充を実施しています。

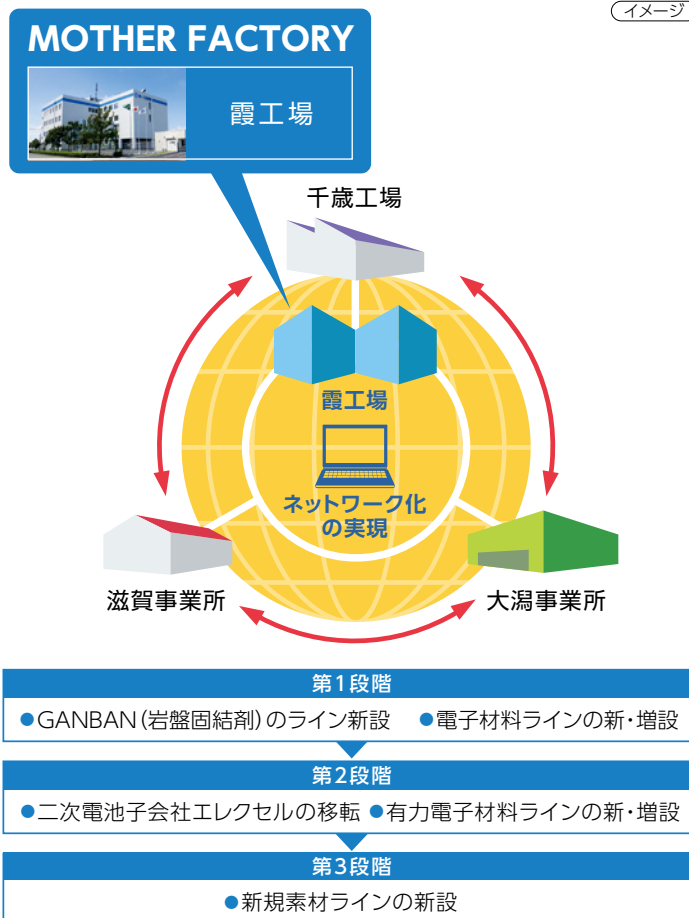
マザー化に向けた第1段階では、単なる製造機能だけではなく、地域への貢献の一環で、工場設備を安全に見学いただく機能も付加しました。第2段階では、次世代の人材育成の場として安全教育研究所の開設も予定しています。

霞工場の最も重要な役割のひとつは、当社の独自技術や知見を国内主要工場にしっかり結びつけることです。グループ全体の生産効率向上を実現し、その先では、各工場をIT技術でつなぎ、生産体制のスマート化を実現する——これが、霞工場のランドデザインが目指すゴールです。

* カルボキシメチルセルロースナトリウム

霞工場マザー化に向けた主な取り組み

イメージ



会社概要・株式の状況 (2016年9月30日現在)

会社概要

社名	第一工業製薬株式会社
創業	明治42年4月
創立	大正7年8月
資本金	88億9,520万円
従業員数	495名(連結1,025名)

取締役、監査役、執行役員

役職	氏名	役職	氏名
代表取締役 会長兼社長	坂本 隆司	代表取締役 専務取締役	松本 和久
常務取締役	赤瀬 宣伸	常務取締役	浦山 勇
取締役	藤岡 敏式	取締役	大西 英明
取締役	北田 明	取締役	祝迫 浩一
取締役	中谷 誠一	取締役(社外取締役)	青木 素直
取締役(社外取締役)	秋本 信幸	取締役(社外取締役)	多々良 裕志
常勤監査役	西崎 信一	常勤監査役	関口 恒
監査役(社外監査役)	井手 秀彦	監査役(社外監査役)	田中 晴男
執行役員	岡本 修身	執行役員	三浦 宏之
執行役員	丹羽 浩一	執行役員	橋本 賀之
執行役員	山路 直貴	執行役員	堂山 利明
執行役員	木谷 文彦	執行役員	首藤 拓也
執行役員	清水 幸治	執行役員	河村 一二

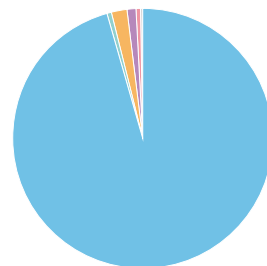
事業所

●本店	●名古屋支店	●四日市事業所 千歳工場
●本社・研究所	●九州支店	●四日市事業所 霞工場
●東京本社	●大瀧事業所	
●大阪支社	●滋賀事業所	

株主分布状況

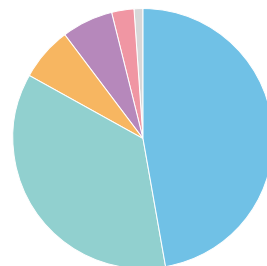
株主数比率

●個人・その他	95.60%
●金融機関	0.55%
●その他法人	2.02%
●外国法人等	1.08%
●金融商品取引業者	0.73%
●自己名義株式	0.02%



株式数比率

●個人・その他	47.24%
●金融機関	36.04%
●その他法人	6.59%
●外国法人等	6.25%
●金融商品取引業者	2.83%
●自己名義株式	1.05%



大株主一覧(上位10名)

株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
第一生命保険株式会社	3,067,000	5.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,476,000	4.63
株式会社みずほ銀行	2,135,000	4.00
株式会社京都銀行	2,085,000	3.90
山内 正義	2,011,000	3.76
朝日生命保険相互会社	1,697,000	3.18
DKS取引先持株会	1,335,000	2.50
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,332,000	2.49
第一工業製薬従業員持株会	1,281,173	2.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,068,000	2.00

TOPIC

個人株主さま向け経営説明会

昨年に引き続き、株主総会後の京都開催に加え、7月8日東京「経営説明会」を朝日生命大手町ビルにて開催しました。

本年度はさらに投資家さまの目線を意識したIR情報とし、当社経営への理解を深めていただくよう転換いたしました。

東京開催の当日は33名の株主さまにご参加いただき、うち2名の方より8つのご質問とご意見を拝聴しました。

今後もステークホルダーのみなさまとの対話やコミュニケーションを図ってまいります。



株主メモ

創業年月	明治42年4月(1909年4月)
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
配当	期末配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
単元株式数	1,000株
発行済株式総数	53,421,609株(2016年9月30日現在)
お取扱窓口	証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主さまの各種手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこと

お問合せ先

となりますので、ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。
証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、みずほ証券(株)及びみずほ信託銀行(株)にてお取次いたします。

〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行(株) 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)

未払配当金の お支払

みずほ信託銀行(株)及び(株)みずほ銀行の各本店及び全国各支店

上場取引所

東京証券取引所(証券コード4461)

第一工業製薬株式会社

〒601-8391 京都市南区吉祥院大河原町5
TEL 075-323-5911 FAX 075-326-7356
<http://www.dks-web.co.jp>

環境・社会活動はホームページへ



<http://www.dks-web.jp/corporate/ecology.html>

